

見据えたまちづくり



山本 秀隆 局長

防災対策に向けた取り組み

山本 市と地元建設業が協働で取り組んでいる防災活動として、愛知県警察本部とともに毎年実施している「山本」

動いて何をやるかという「か」といいます。良い意味で「名古屋モノロー」で、いざ発災した場合に本業でいざというものがありません。当に機能する体制が整うも災害を現実として目の当たりにしている今の時代、「地域」は「地域」にまかせとけ」という普賢の心掛けが必要です。われわれ

防災・減災・老朽化対策 各事業を重点に

山本

る合同防災訓練がありまを掛けていただき非常に感謝しています。これまでに内消防庁の広域医療搬送訓練と連携して、本市と名建協とで実践的な道路啓開訓練を行いました。昨年は、緑・名東・天白の3行政区の土木事務所、所管警察署、名建協が結集して合同の訓練を実施しました。誰が指揮を執り、誰が

りますが、大きな力になってくれるものと期待しています。山田 13年はアベノミクスの影響で、名古屋市でも防災・減災対策を中心とした公共事業が活発化しました。山本 これまで名建協に

2013年は、安倍政権のいわゆるアベノミクスの影響により公共事業が大幅に増加し、バブル時代以降、冬の時代を過ごしてきた建設業界にとって久しぶりに春の訪れを感じることができた1年となった。人口約27万人を抱える名古屋市でも、政府が進める国土強靱（きょうじん）化政策に習い、災害に備えたインフラ整備を活発化している。ただ、市の防災力を確実に高めるためには、市のことを知り尽くす地元建設業との連携がこれまで以上に必要となる。今後、社会基盤整備を進める上で、行政と地元建設業はどのように連携するべきなのか。また、今後の入札制度はどうあるべきなのか。名古屋市緑政土木局の山本秀隆局長と名古屋建設業協会（名建協）の山田厚志会長に話し合ってもらった。

名古屋市緑政土木局

対談

山本 秀隆 局長

山本 当局としては、自然災害から市民の生命と財産を守るための基盤整備を重点にしています。緊急輸送道路の整備、橋梁の耐震化、電線共架の整備、河川の堤防や護岸の整備、災害発生時の防災拠点となる公園の整備などの事業を重点的に実施しており、次年度以降もこのような姿勢で事業に取り組んでいく方針です。事業の面で言えば、市の予算に対する緑政土木局関係の事業費の占める割合は低下していますが、国の補助事業を大いに活用しながら、都市基盤施設の老朽化対策とともに、防災・減災対策に要する費用はしっかりと確保するようにしていきます。

山田 緑政土木局の事業費が減少してきているというお話がありました。このように時だからこそ「公」と「官」の防災対策を前向きに切り分けて議論すべきだと考えます。災害時の対応不可能なコストや規模に対して地域やボランティア団体などと協力して対応していく姿を指す言葉です。対する「官助」とは、まさに市がプロとしての力を発揮してハード整備を進めることを指します。公助できることは公助で対応する。官助で対応すべきところは計画的に官費を投入して、都市インフラの耐震化事業を着々と進めてい

山本 事業を潤滑に進めるためには、こういった目的でハード整備を進めるのかを市民の皆さんに正しく理解していただくこと、また、関心を持ってもらうことが重要ですね。山田 おっしゃる通りです。まずは、市が「やるべき防災対策をしっかりとやっていく」という姿勢を市民に対して鮮明に示すことが「官助」の担い手としての説明責任だと考えます。そう言った意味ではさまざまな広報活動をされていますね。山本 はい。市民参加型の水防訓練や防災訓練、また防災フェアなどのイベント

山田 部局間での連携が必要

山本 市としても大変頼もしく、うれしく感じています。早く引き受けていただけたらと思います。山田 防

り確保するようにしていきます。さらに、観測機器類や監視カメラを用いた河川水位や道路の冠水状況などの災害情報の収集、各協会との災害協定の締結などのソフト施策にも取り組み、ハード・ソフト両面にわたって防災・減災対策を実施していきます。山田 緑政土木局の事業費が減少してきているというお話がありました。このように時だからこそ「公」と「官」の防災対策を前向きに切り分けて議論すべきだと考えます。災害時の対応不可能なコストや規模に対して地域やボランティア団体などと協力して対応していく姿を指す言葉です。対する「官助」とは、まさに市がプロとしての力を発揮してハード整備を進めることを指します。公助できることは公助で対応する。官助で対応すべきところは計画的に官費を投入して、都市インフラの耐震化事業を着々と進めてい



に思えます。防災対策やまちづくりの面で同じ目的を持つプロとして、部局間の連携に関して及ぼすながら力になれることがあるのではと感じています。山本 部局間の連携については、確かに役所内でも議論がなされているところですが、もちろん各部局それぞれで成し遂げなければならぬ

技術・知識の継承が課題

山本

市民のために同じ未来を



山田 厚志 会長



名古屋建設業協会

山田 厚志 会長

新春

山田 受注後はノーサイドの精神で

建設業界の課題

山田 しかしながら今、私たちは「その日暮らし」の業界となってしまいま

果として市の公共事業の不振・不落も必然的に生まれてくる。「なんとか市の公共事業を健全に担ってほしいものか」というのが、一番の課題と言えますね。山田 建設業界が抱えるもう一つの大きな課題とし

総合評価方式の進化を

た。かつては指名制度があつて、良い仕事をすれば必ずまた指名がもらえ、受注への見通しが持てた。それがあつて初めて、落ち着いた経営計画や人材採用・設備投資もできた。しかし、今は到底無理です。「何とか受注を確かなものに」とと模索すれば、おのずと大手の下請けや民間工事に流れるのが市場原理です。結

て、若手の人材不足と技術継承の問題があります。若手の入職に期待してある若者の入職に期待しているところ。山田 建設業界としても大変感謝し、歓迎します。こちらにとってもたいへん刺激になるし、なにより、共に円滑な工事の進捗のために働く技術者同士が官民を超えて議論し、交流を深める意義と成果は大きいと思います。今後も、全面的に協力していきます。

入札制度の今後

山田 現在の市の入札制度では、予定価格が一定額以上の工事は、価格と価格以外の要素による総合評価落札方式を採用しています。地元企業については、地域貢献度や地域精通度、緊急業務への対応実績などの評価により優先策を取っています。今後も、地域を支えていただける地元企業の育成につながる方策を考えていきたい。

山本

地元建設業は不可欠なパートナー

山田 市民の垣根を越えて、というお話がありました。私も全く同意見です。コンプライアンス上、受注するまではきちんとお互いの立場を区別しなければなりません。これは当然のことです。ただ、受注が決まった後は、まさに「市民のために」良い仕事を達成する仲間として、ノーサイドの精神で取り組む。これがなければ絶対に良い結果につながりません。そういった意味でもパートナーと呼んでいただけることを非常にうれしく思います。こちらこそ、これからもよろしくお願ひします。

市民のために なすべきこと

山田 われわれは、市民の皆さんに安全で安心な都市環境を継続的に提供していく義務があります。そのため、防災面だけでなく、インフラの維持管理などを共に担う地元建設業界は、われわれにとって必要不可欠なパートナーです。先ほども話題に出た「な」や「技」では、官民の技術者が垣根を越えて、「市民のために」お互い何をすればいいか、同じ方向を向いて議論することができました。山田 官民の垣根を越えて、というお話がありました。私も全く同意見です。コンプライアンス上、受注するまではきちんとお互いの立場を区別しなければなりません。これは当然のことです。ただ、受注が決まった後は、まさに「市民のために」良い仕事を達成する仲間として、ノーサイドの精神で取り組む。これがなければ絶対に良い結果につながりません。そういった意味でもパートナーと呼んでいただけることを非常にうれしく思います。こちらこそ、これからもよろしくお願ひします。

総合評価落札方式により